

2 令和7年度 耐震改修促進事業の実績について

1 耐震診断助成事業

※助成額は耐震診断費・耐震設計費・耐震改修費に対する助成率及び上限額

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 木造建築物（昭和56年5月31日以前）	一般：8/10（上限10万円） 高齢者等：10/10（上限20万円）	区内全域	19件	計 2,034,000円
② 木造建築物（昭和56年6月1日～平成12年5月31日）	同上	同上	4件	計 657,000円
③ 非木造建築物	1/2（上限50万円）	区内全域	3件	計 1,500,000円
④ 特定建築物	1/2（上限100万円）	区内全域	0件	計 0円
⑤ 分譲マンション	1/2（上限150万円）	区内全域	1件	計 1,500,000円
合計			計27件	合計 5,691,000円

2 耐震設計助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 非木造住宅	1/2（上限40万円）	区内全域	0件	計 0円
② 分譲マンション	1/2（上限250万円）	区内全域	0件	計 0円
合計			計 0件	合計 0円

3 耐震改修促進助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 木造住宅（昭和56年5月31日以前）	一般：1/2（上限120万円） 高齢者等：3/4（上限240万円）	準防火地域	0件	計 0円
+不燃化助成	1/2（上限20万円）	準防火地域内の耐震化促進地区	0件	計 0円
+細街路沿道除去	3/4（上限50万円）	準防火地域	0件	計 0円
② 木造住宅（昭和56年6月1日～平成12年5月31日）	一般：1/2（上限120万円） 高齢者等：3/4（上限240万円）	準防火地域	2件	計 4,524,000円
+不燃化助成	1/2（上限20万円）	準防火地域内の耐震化促進地区	0件	計 0円
+細街路沿道除去	3/4（上限50万円）	準防火地域	0件	計 0円
③ 木造住宅除却	1/2（上限100万円）	区内全域	20件	計 17,394,000円
④ 非木造住宅	1/2（上限300万円）	区内全域	0件	計 0円
⑤ 分譲マンション	1/2（上限2,000万円）	区内全域	0件	計 0円
⑥ 木造住宅耐震シェルター（昭和56年5月31日以前）	一般：1/2（上限20万円） 高齢者等：3/4（上限40万円）	区内全域	0件	計 0円
⑦ 木造住宅耐震シェルター（昭和56年6月1日～平成12年5月31日）	同上	同上	0件	計 0円
合計			計22件	合計 21,918,000円

4 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震設計	最大 10/10 (上限 助成基準額内)	特定緊急輸送道路沿道	0 件	計 0 円
② 耐震改修	最大 4/10~9/10 (上限 助成基準額内)		0 件	計 0 円
合 計			計 0 件	合計 0 円

5 一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震診断	9/10 (上限 200 万円)	一般緊急輸送道路沿道	0 件	計 0 円
② 耐震設計	1/2 (上限 200 万円)		0 件	計 0 円
③ 耐震改修	1/2 (上限 1,000 万円)		0 件	計 0 円
合 計		計 0 件	合計 0 円	

6 緊急道路障害物除去路線沿道建築物耐震化助成事業

助成種類	助成額※	対象地区	事業実績	
① 耐震診断	1/2 (上限 200 万円)	緊急道路障害物除去路線沿道	0 件	計 0 円
② 耐震設計	1/2 (上限 200 万円)		0 件	計 0 円
③ 耐震改修	1/2 (上限 1,000 万円)		0 件	計 0 円
合 計		計 0 件	合計 0 円	

7 普及啓発事業

- 耐震相談会
 - 令和 7 年 7 月：相談件数 6 件
 - 令和 7 年 10 月：相談件数 7 件
 - 令和 7 年 12 月：相談件数 2 件

- 耐震化アドバイザーの派遣：5 件